東京大学経済学図書館所蔵資料のデジタルデータについて

（１）この画像データは、東京大学経済学図書館が所蔵する資料のうち、有価証券報告書をデジタル撮影したものです。

（２）利用に際しては「東京大学経済学図書館電子資料利用規則」に同意したものとみなされます。

（３）印刷物など他媒体への使用については、東京大学経済学図書館までお問合せください。

（４）画像の撮影には文字が視認できるよう十分な注意を払っていますが、資料の欠損、変色、褪色等の劣化により、一部、文字の写りが悪いものを含んでいます。また、一部、オンライン公開に適さないと判断し、墨消処理した部分があります。

（５）この画像データに関する質問等は東京大学経済学部資料室までお問い合わせ下さい。

＊電極＊

―― 目　　次 ――

第 1　会社の概況 …… 2頁
(1)　会社の設立年月日 …… 2
(2)　会社の目的 …… 2
(3)　資本の額 …… 2
(4)　株式 …… 2
(5)　株式の状況 …… 2
(a)　所有者別および所有数別状況 …… 2
(b)　地域別分布状況 …… 3
(c)　大株主 …… 4
(d)　備考 …… 4
(6)　役員の略歴および所有株式 …… 5
(7)　従業員の状況 …… 7
第 2　事業の内容と設備の状況 …… 8
(1)　事業の内容 …… 8
(2)　設備の状況 …… 10
(a)　設備 …… 10
(b)　設備機械装置の内容 …… 11
(c)　設備の新設、拡充若しくは改修又はそれらの計画 …… 12
第 3　営業の状況 …… 13
(1)　生産能力 …… 13
(2)　生産実績 …… 14
(a)　最近2期間における生産実績および稼働率 …… 14
(b)　当事業年度の主要材料 …… 15
(3)　受注状況と生産計画 …… 16
(a)　最近の受注状況 …… 16
(b)　生産計画 …… 16
(4)　販売実績 …… 17
(a)　製品の販売方法 …… 17
(b)　最近2事業年度における製品販売実績 …… 17
(c)　主要製品の最近2事業年度における価格の推移 …… 18
監査報告書 …… 19
第 4　経理の状況 …… 20
(1)　財務諸表 …… 20
1.　貸借対照表 …… 20
2.　損益計算書 …… 23
3.　剰余金計算書 …… 27
4.　剰余金処分計算書 …… 27
5.　附属明細表 …… 28
(a)　有価証券明細表 …… 28
(b)　有形固定資産明細表 …… 29
(c)　無形固定資産明細表 …… 29
(d)　関係会社有価証券明細表 …… 29
(e)　関係会社貸付金明細表 …… 30
(f)　長期借入金明細表 …… 30
(g)　資本金明細表 …… 31
(h)　資本剰余金明細表 …… 31
(i)　利益準備金及び任意積立金明細表 …… 31
(j)　減価償却費明細表 …… 32
(k)　引当金明細表 …… 32
(2)　主な資産、負債および収支の内容 …… 33
1.　資産 …… 33
(a)　流動資産 …… 33
(b)　固定資産 …… 37
(c)　繰延勘定 …… 38
2.　負債 …… 39
(a)　流動負債 …… 39
(b)　固定負債 …… 42
(3)　資金繰状況 …… 43
1.　最近の資金繰実績 …… 43
2.　今後の資金計画 …… 43

有　価　証　券　報　告　書

事業年度　自昭和４５年６月１日
（第104期）　至昭和４５年１１月３０日

大蔵大臣　福　田　赳　夫　殿

昭和４６年２月２７日提出

会　社　名　東海電極製造株式会社

英　訳　名　Tokai Electrode Mfg. Co., Ltd.

代表者の役職氏名　取締役社長　稲　田　辰　男

本店の所在の場所　東京都港区赤坂二丁目５番１号　電話番号　（582）7211
連絡先　株式課長　川　野　大太郎

およりの連絡場所　同　上

公認会計士の監査証明

監査証明に関する事項

氏名　竹　俣　進　証券取引法１９３条の２の規定に基き、公認会計士竹俣進氏により第４経理の状況にかかげた監査報告書のとおり監査を受けた。

有価証券報告書の写を縦覧に供すべき支店および証券取引所

名　称	所　在　地
当社大阪支店	大阪市北区梅田７番地の３
当社名古屋支店	名古屋市中村区笹島町１丁目１番地
東京証券取引所	東京都中央区日本橋兜町１の６
大阪証券取引所	大阪市東区北浜２の１
名古屋証券取引所	名古屋市中区栄三丁目３番１７号

（本書面の枚数　表紙目次共４５枚）

第1　会　社　の　概　況

(1) 会社の設立年月日　　大正7年4月8日

(2) 会社の目的

1. 電極、電刷子、其他炭素製品の製造加工及び販売
2. カーボンブラックの製造及び販売
3. 合成化学製品、其他化学工業品の製造及び販売
4. 合金鉄、鋳物、其他金属工業品の製造及び販売
5. 薬品、圧縮瓦斯及び液化瓦斯の製造及び販売
6. 前各号に関連する諸般の営業

但し必要に応じ当会社が助成する他の事業に投資又は融資することができる。

(3) 資本の額　　3,600,000,000円

(4) 株式

発行予定株式総数	発行済株式総数
288,000,000株	72,000,000株

発行済株式	記名・無記名の別および額面・無額面株式	種類	発行数	券面額	上場証券取引所	摘要
	記名式額面株式	普通株	72,000,000株	50円	東京 大阪証券取引所 名古屋	市場第1部
	計		72,000,000株			

(5) 株式の状況（昭和45年11月30日現在）

(a) 所有者別および所有数別状況　　（平均1人当り持株数3,266株）

区分	政府および公共団体	金融機関	証券業者	その他法人	外国人	個人	合計
株主数	名 0	名 26	名 54	名 72	名 8	名 21,881	名 22,041
所有株式数(イ)	株 0	株 16,863,100	株 599,187	株 4,207,875	株 7,215,500	株 43,114,338	株 72,000,000
発行済株式総数に対する(イ)の割合	% 0	% 23.42	% 0.83	% 5.85	% 10.02	% 59.88	% 100.00

区分	100,000株以上	50,000株以上	10,000株以上	5,000株以上	1,000株以上	500株以上	100株以上	100株未満	合計
株主数(ロ)	名 47	名 14	名 285	名 1,829	名 14,659	名 2,594	名 1,209	名 1,404	名 22,041
所有株式数(ハ)	株 28,879,427	株 819,372	株 4,169,286	株 10,538,567	株 25,476,626	株 1,749,876	株 317,320	株 49,526	株 72,000,000
株主総数に対する(ロ)の割合	% 0.21	% 0.06	% 1.29	% 8.30	% 66.51	% 11.77	% 5.49	% 6.37	% 100.00
発行済株式総数に対する(ハ)の割合	% 40.11	% 1.14	% 5.79	% 14.64	% 35.38	% 2.43	% 0.44	% 0.07	% 100.00

(b) 地域別分布状況

府県別	株主		株数		府県別	株主		株数	
	株主数	株主総数に対する割合	株数	発行済株式に対する割合		株主数	株主総数に対する割合	株数	発行済株式に対する割合
	名	%	株	%		名	%	株	%
北海道	256	1.16	577,700	0.80	奈良	288	1.31	532,083	0.74
青森	26	0.12	45,692	0.06	滋賀	126	0.57	172,579	0.24
岩手	37	0.17	87,706	0.12	兵庫	970	4.40	1,852,312	2.57
秋田	44	0.20	108,018	0.15	和歌山	203	0.92	380,420	0.53
山形	101	0.46	161,529	0.22	大阪	1,494	6.78	4,860,697	6.75
宮城	65	0.30	111,824	0.16	近畿小計	4,270	19.37	10,064,385	13.98
福島	131	0.60	248,903	0.35	岡山	480	2.18	840,249	1.17
東北小計	660	3.01	1,341,372	1.86	鳥取	78	0.35	115,916	0.16
群馬	273	1.24	498,400	0.69	広島	391	1.77	1,011,928	1.41
栃木	231	1.05	403,117	0.56	山口	318	1.44	545,703	0.76
茨城	193	0.88	416,899	0.58	島根	65	0.29	86,308	0.12
埼玉	698	3.17	1,220,133	1.69	中国小計	1,332	6.03	2,600,104	3.62
千葉	541	2.45	997,485	1.39	香川	180	0.82	310,075	0.43
神奈川	1,078	4.89	2,330,705	3.24	徳島	150	0.68	233,879	0.32
東京	3,780	17.15	25,236,900	35.05	高知	60	0.27	130,377	0.18
関東小計	6,794	30.83	31,103,639	43.20	愛媛	167	0.76	405,929	0.56
山梨	103	0.47	168,931	0.23	四国小計	557	2.53	1,080,260	1.49
新潟	406	1.84	716,839	1.00	福岡	518	2.35	1,123,122	1.56
富山	512	2.32	1,069,565	1.49	長崎	111	0.50	217,719	0.30
岐阜	630	2.86	1,145,713	1.59	佐賀	87	0.39	168,301	0.23
長野	322	1.46	581,573	0.81	熊本	198	0.90	550,644	0.76
静岡	573	2.60	1,073,198	1.49	大分	66	0.30	126,772	0.18
福井	108	0.49	205,727	0.29	宮崎	49	0.22	75,303	0.10
石川	118	0.54	260,844	0.36	鹿児島	62	0.28	76,478	0.11
愛知	4,559	20.68	11,038,511	15.33	九州小計	1,091	4.94	2,338,339	3.24
中部小計	7,331	33.26	16,260,901	22.59	外国	6	0.03	7,211,000	10.02
三重	609	2.76	1,094,872	1.52	合計	22,041	100.00	72,000,000	100.00
京都	580	2.63	1,171,422	1.63					

(c) 大　株　主

氏名または名称	住所	所有株式の額面・無額面の別・種類および数	発行済株式総数に対する所有株式数の割合
キャボット・インターナショナル・キャピタル・コーポレーション	125 High Street Boston Mass. U. S. A.	額面普通株式 株 7,200,000	% 10.00
日本証券金融㈱	東京都中央区日本橋茅場町1－16	3,348,500	4.65
㈱三菱銀行	東京都千代田区丸の内2－7－1	2,550,000	3.54
三菱信託銀行㈱	東京都千代田区丸の内1－4－5	1,800,000	2.50
㈱東海銀行	名古屋市中区錦3－21－24	1,650,000	2.29
安田信託銀行㈱	東京都中央区八重洲1－3－14	1,350,000	1.87
東京海上火災保険㈱	東京都千代田区丸の内3－1－1	850,000	1.18
三菱商事㈱	東京都千代田区丸の内2－3－1	680,625	0.95
中部証券金融㈱	名古屋市中区栄3－3－17	626,100	0.87
日本団体生命保険㈱	東京都千代田区丸の内1－4－6	600,000	0.83
10名		20,655,225	28.68

(d) 備　考

備考	定款規定の新株引受権の内容	なし						
	決算期	5月31日	11月30日	定時株主総会	7月中	1月中		
	株主名簿閉鎖の時期	6月1日	12月1日	基準日	－	－		
	株券の種類	百株未満券 1株券　5株券　10株券 50株券　100株券　500株券 1,000株券　10,000株券		株券に関する手数料	名義書換　無料 新株交付　1枚につき　50円			
	株式名義書換	取扱所および代理人	名義書換代理人　東京都中央区京橋1丁目3番地　中央信託銀行株式会社 同事務取扱場所　東京都杉並区和泉2丁目8番4号　中央信託銀行株式会社証券代行事務センター					
		取次所	同取次所　中央信託銀行株式会社　全国支店 日本証券代行株式会社　本支店、出張所					
	株主に対する特典	なし	公告掲載新聞名	東京都において発行する日本経済新聞				
	今事業年度における月別最高最低株価	銘柄		45年6月	7月	8月	9月	10月	11月
		東海電極製造株式会社株式	最高	円 118	円 122	円 108	円 109	円 94	円 97
			最低	99	100	96	90	88	82
	最近3事業年度の配当額	回次	決算年月	1株の配当額	回次	決算年月	1株の配当額	回次	決算年月	1株の配当額
		102	44.11	3円00銭	103	45.5	3円00銭	104	45.11	3円00銭

(6) 役員の略歴および所有株式

（提出日現在）

役職名	氏名（生年月日・住所）	略歴	所有株式の額面・無額面の別・種類および数
取締役社長	稲田辰男 （明治37. 6. 20） [redacted]	昭和 2年 3月 早稲田大学法学部卒業 昭和 2年 4月 三十四銀行（昭和8年12月合同により三和銀行と商号変更）に入社 昭和15年 8月 同行退社、当社に入社 昭和22年12月 当社取締役 昭和30年 1月 常務取締役 昭和36年 3月 専務取締役 昭和36年 9月 取締役社長に就任	額面普通株式 275,000株
取締役副社長	鳥越熊衛 （明治42. 3. 3） [redacted]	昭和 9年 3月 東北帝国大学法律学科卒業 昭和 9年 4月 ㈱三菱銀行入社 昭和31年10月 同行人事部次長 昭和34年 2月 同行鉄鋼ビル支店長 昭和36年 5月 同行千葉支店長 昭和38年 1月 同行退社 昭和38年 1月 当社常務取締役 昭和42年 7月 専務取締役 昭和45年 1月 取締役副社長に就任	〃 160,000株
専務取締役	田中忠良 （明治42. 10. 14） [redacted]	昭和 8年 3月 東北帝国大学理学部卒業 昭和 8年 3月 当社に入社、当社技術研究所長、開発部長、技術第1部長を歴任 昭和37年 3月 当社技術部長 昭和38年 1月 当社取締役 昭和38年 8月 当社東京支店長 昭和42年 9月 常務取締役 昭和45年 1月 専務取締役に就任	〃 17,671株
常務取締役	角岡喜久雄 （大正3. 2. 15） [redacted]	昭和14年 3月 京都帝国大学法学部卒業 昭和14年 4月 三菱信託銀行㈱入社 昭和37年 4月 同行証券部長 昭和39年 5月 同行事務部長 昭和41年 9月 同行年金信託部長 昭和41年11月 同行取締役年金信託部長 昭和43年 7月 同行退社 昭和43年 7月 当社常務取締役に就任	〃 7,000株
取締役	川崎清男 （明治16. 1. 17） [redacted]	明治42年 7月 東京帝国大学政治学科卒業 明治42年 9月 安田銀行に入社、後安田保善社理事日本昼夜銀行副頭取、日産化学、安田銀行、東京建物、東京火災保険等各社の取締役、監査役を歴任 昭和23年 6月 中越電気工業㈱取締役 昭和25年 6月 富山公安委員 昭和27年 7月 当社取締役に就任	〃 6,500株
取締役	三好松吉 （明治18. 10. 29） [redacted]	明治34年 7月 広島県立工業学校卒業 明治36年 2月 ㈱芝浦製作所に入社 明治43年12月 ㈱電業社原動機製造所に入社、常務取締役、専務取締役を歴任 昭和18年12月 同社取締役社長 昭和27年10月 当社取締役に就任 昭和30年 5月 ㈱電業社機械製作所取締役社長 昭和39年 5月 同社取締役会長 昭和43年 5月 同社相談役に就任	〃 31,273株

役職名	氏名（生年月日・住所）	略歴	所有株式の額面・無額面の別・種類および数
取締役	加藤武（明治37.8.2）[redacted]	昭和4年3月 東京帝国大学法学部卒業 昭和4年4月 国際通運㈱に入社 昭和12年10月 同社退職後国藤鉄工所、国藤工業㈱取締役社長を歴任 昭和24年8月 東海高熱工業㈱常務取締役 昭和31年4月 同社専務取締役 昭和36年9月 同社取締役社長 昭和37年1月 当社取締役に就任	額面普通株式 3,000株
取締役（名古屋工場長）	児島正徳（大正3.3.15）[redacted]	昭和14年3月 早稲田大学理工学部卒業 昭和14年4月 当社入社 昭和38年8月 当社名古屋支店長 昭和40年1月 当社名古屋工場長 昭和43年1月 当社田ノ浦工場長 昭和43年7月 当社取締役に就任 昭和45年12月 当社名古屋工場長	〃 18,125株
取締役（東京支店長）	新谷龍夫（大正5.1.15）[redacted]	昭和11年3月 熊本高等工業学校電気工学科卒業 昭和11年3月 当社入社 昭和29年2月 当社開発部長 昭和33年12月 当社営業部長 昭和38年8月 当社知多工場長 昭和43年1月 当社人事部長 昭和44年7月 当社取締役に就任 昭和44年7月 当社総務部長 昭和45年8月 当社東京支店長	〃 15,000株
取締役（知多工場長）	外山善一（大正5.2.25）[redacted]	昭和14年3月 東京商科大学経営学科卒業 昭和14年4月 当社入社 昭和30年1月 当社経理部長 昭和38年8月 当社茅ヶ崎工場長 昭和43年1月 当社東京支店長 昭和44年2月 当社知多工場長 昭和45年1月 当社取締役に就任	〃 11,700株
取締役（田ノ浦工場長）	中川巌（大正5.10.18）[redacted]	昭和16年3月 早稲田大学政経学部卒業 昭和16年9月 当社入社 昭和37年6月 当社総務部長 昭和37年10月 当社人事部長 昭和43年1月 当社名古屋工場長 昭和45年1月 当社取締役に就任 昭和45年12月 当社田ノ浦工場長	〃 20,000株
監査役	須山正康（明治30.7.14）[redacted]	大正12年3月 東京帝国大学農芸化学科卒業、元中越電気工業㈱取締役社長 昭和32年7月 当社監査役に就任	〃 42,549株
監査役	舟山正吉（明治38.2.1）[redacted]	昭和3年3月 東京帝国大学政治学科卒業 昭和3年4月 大蔵省に入り、大蔵事務次官、日本銀行理事、日本専売公社副総裁、日本輸出入銀行副総裁、中小企業金融公庫総裁を歴任 昭和42年2月 日本国有鉄道理事に就任 昭和43年1月 当社監査役に就任	〃 3,000株
合計	13名		610,818株

(7) 従業員の状況

（昭和45年11月30日現在）

職種別＼項目	性別	人員	平均年令	平均勤続	平均給与月額
		名	年	年	円
管理・執務	男	376	38.11	16.4	95,839
	女	7	42.9	20.8	68,645
実務	男	1,207	36.0	12.1	67,907
	女	131	24.4	4.4	41,346
合計	男	1,583	36.8	13.1	74,595
	女	138	25.3	5.2	42,730

(注) 1. 上記の数値は、すべて昭和45年11月分である。上記平均給与額は、時間外手当、その他基準外賃金を含む税込額である。

2. 上記の職種別、管理・執務は一般の職員と同格であり、実務とは、一般の作業員と同格である。

当社は、その社員をもつて組織する東海電極労働組合（合成化学産業労働組合連合加盟）との間にユニオンショップ協定を締結し、課長以上および秘書、企画、人事、労働関係業務に従事するもの以外のすべての社員は、この組合に加入している。

第2　事業の内容と設備の状況

(1) 事業の内容

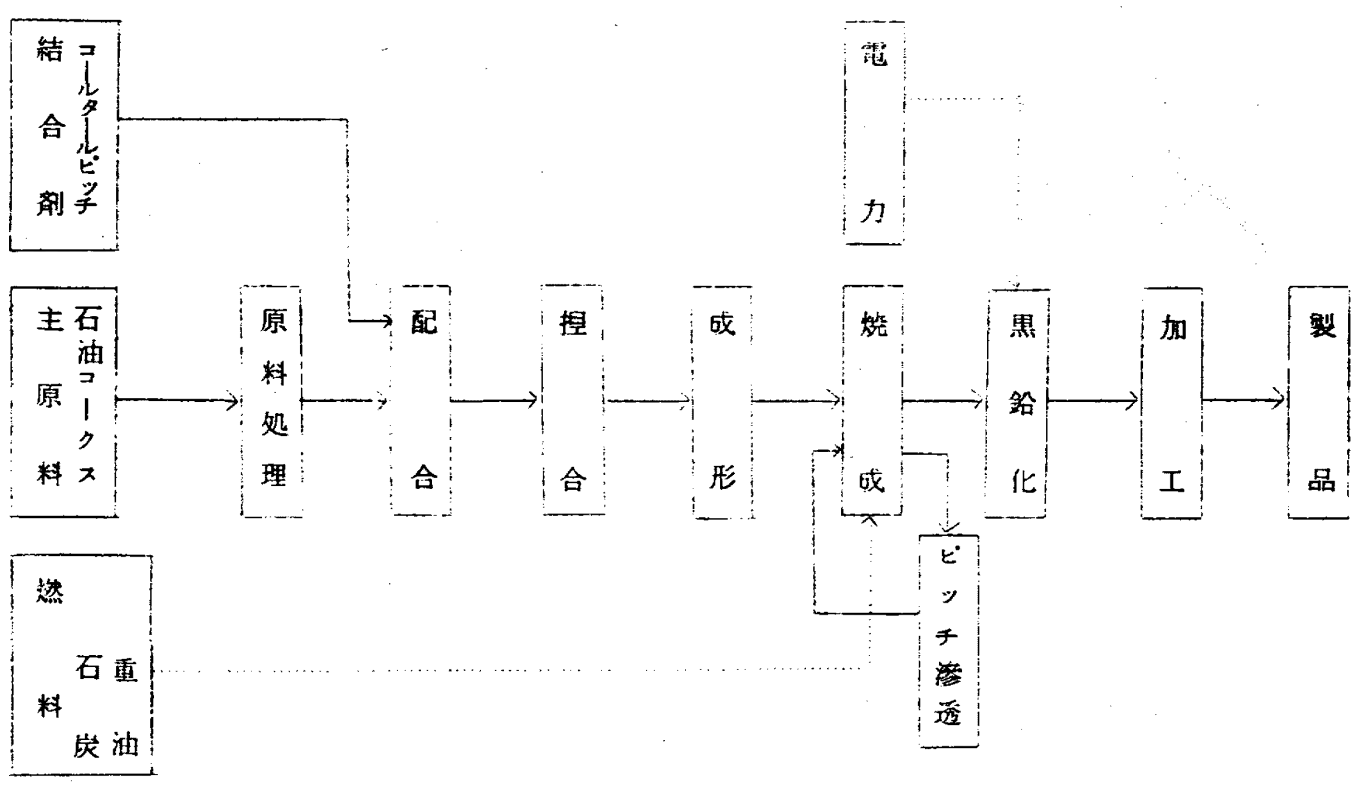
当社が経営する事業は、電気製鋼用人造黒鉛電極、ソーダ工業用電解板、電気機械用電刷子、ゴム用カーボンブラック、耐酸耐アルカリ性構造材用トーカベイト、溶鉱炉内張用炭素煉瓦、その他炭素製品一般の製造及び販売である。

主要製品につき、その用途及び生産比率は次のとおりである。

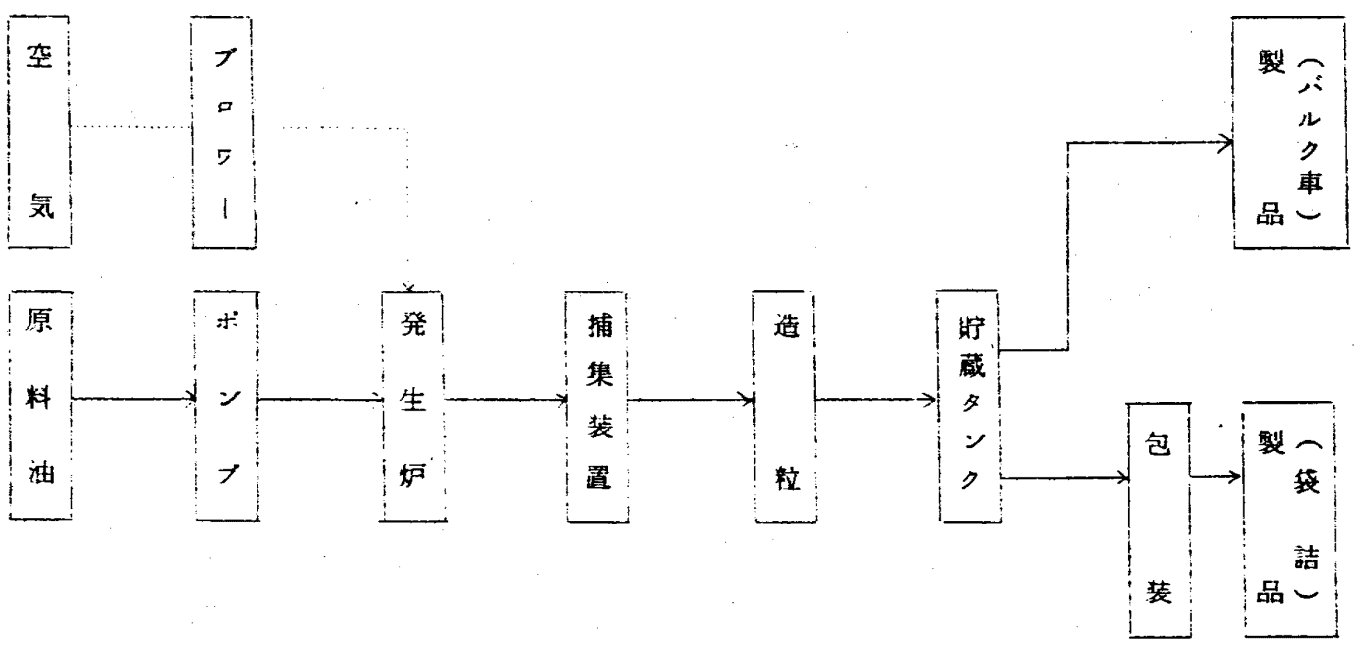
製品名	用途	構成比
人造黒鉛電極	電気製鋼炉用	43.7%
電解板	ソーダ工業用	5.1
炭素煉瓦	溶鉱炉用、電気炉用、その他化学工業構造材用	1.9
電機用刷子	直流交流各種電動機、発電機、回転変流器用	4.0
トーカベイト（不滲透性黒鉛）	耐酸耐アルカリ性熱交換器用、合成塩酸吸収塔用、その他酸アルカリ構造材用	6.2
カーボンブラック	自動車タイヤ、その他ゴム工業用	33.5
特殊炭素製品その他	冶金用、電気用、機械用	5.6

当社主要製品の製造工程を図解すれば次のとおりである。

人造黒鉛電極製造工程図



カーボンブラック製造工程図



(2) 設備の状況

(a) 設　　備

区分	事業所名	生産品目（又は事業内容）	土地（内借地）	建物（内借家）	炉	機械及び構築物	その他	投下資本合計	従業員
			m²	m²	千円	千円	千円	千円	名
生産設備	名古屋工場	人造黒鉛電極 電解板 その他	43,892 (4,437) 千円 36,828	25,159 (334) 千円 130,193	34,311	245,264	9,245	455,841	302
	田ノ浦工場	人造黒鉛電極 炭素煉瓦 その他	191,071 (8,595) 5,395	66,263 (828) 493,055	545,648	691,176	46,108	1,781,382	535
	中越工場	人造黒鉛電極 その他	138,253 (0) 69,381	12,176 (0) 65,575	9,500	45,823	5,687	195,966	107
	茅ケ崎工場	電機用刷子 トーカベイト その他	78,364 (3,462) 40,357	18,995 (145) 104,397	5,286	135,205	8,420	293,665	231
	九州若松工場	カーボンブラック	36,749 (6,716) 12,020	12,112 (256) 117,268	11,515	229,405	4,032	374,240	116
	知多工場	カーボンブラック	224,372 (0) 738,699	16,058 (82) 318,267	15,337	612,629	13,301	1,698,233	138
	京都工場	電機用刷子	5,508 (347) 19,060	1,990 (285) 15,595		24,627	3,268	62,550	46
	防府工場	人造黒鉛電極	337,981 (0) 499,031	863 (557) 17,950			742	517,723	26
営業設備	本社および東京支店	本店業務 販売業務	9,140 (3,268) 43,603	7,337 (3,049) 53,006		233	7,108	103,950	162
	大阪支店	支店業務 販売業務	1,647 (1,109) 1,130	1,484 (1,160) 1,468		208	993	3,799	31
	名古屋支店	同上	328 (165) 2,256	409 (250) 2,278			221	4,755	13
	福岡支店	同上	721 (236) 124	508 (228) 5,902			211	6,237	10
	広島営業所	販売業務	165 (165) —	152 (152) 41			118	159	4
合計			1,068,191 (28,500) 1,467,884	163,506 (7,326) 1,324,995	621,597	1,984,570	99,454	5,498,500	1,721

(b) 設備機械装置の内容

（　　）内は休止数で内数を示す。

部門	工程	設備機械名	数量 名古屋工場	田ノ浦工場	中越工場	茅ヶ崎工場	京都工場
炭素製品	焙焼	焙焼炉		2(1)基			
	粉砕	粉砕機	11台	18台		17台	
	捏合	捏合機その他	12〃	22〃		10〃	
	成形	成形機	3〃	4〃		9〃	
	焼成	連続焼成炉	2基	5基			
		単独焼成炉		14〃		6基	
	黒鉛化	電気炉	22〃	31〃	17基	9〃	
		同上変圧器	5台	4台	2台	2台	
	加工	加工機	45〃	30〃	11〃	114〃	53台
	トーカペイト	乾燥炉				2基	
		反応槽				2〃	
		滲透装置				3式	
		熱硬化炉				5基	

部門	設備機械名	数量 九州若松工場	知多工場
カーボンブラック	原料貯蔵槽	10基	8基
	原料混合槽	4式	7式
	発生炉	16基	22基
	バッグ捕集装置	4式	4式
	乾式造粒機	1基	
	湿式造粒機	3〃	6基
	回転乾燥機	3〃	6〃
	製品貯蔵槽	11〃	14〃
	バルク積込装置	1式	1式
	秤量袋詰加工設備	4〃	3〃
	電気、蒸気動力設備	1〃	1〃
	空気、水、油供給設備	1〃	1〃

(c) 設備の新設、拡充若しくは改修又はそれらの計画

工場名	内容	所要資金	支払実績(45年11月末)	着工年月	完成予定年月	設備能力(月)
		千円	千円	年 月	年 月	
名古屋工場	生産研究設備の改修	5,000	0	45. 12	46. 5	
	生産設備の合理化	9,000	0	45. 12	46. 6	
田ノ浦工場	生産研究設備の改修	14,000	0	45. 12	46. 5	
	生産設備の合理化	112,000	0	45. 12	47. 1	
茅ケ崎工場	生産研究設備の合理化	13,000	0	45. 12	46. 5	
京都工場	生産設備の合理化	5,000	0	45. 12	46. 5	
防府工場	電極新工場建設	4,030,000	1,290,394	45. 7	46. 7	500T
知多工場	生産設備の増設	279,000	889	45. 9	46. 3	500T
	生産設備の合理化	5,000	0	46. 1	46. 5	
九州若松工場	生産設備の合理化	12,000	0	45. 12	46. 5	
合計		4,484,000	1,291,283			

(注)

1. 防府工場(電極新工場建設)について

(1) 工場用地(327,000㎡)の確保のため昭和45年4月20日に山口県防府市と土地売買契約を締結した。用地代402,212千円の支払いについては5年々賦(最終支払時 昭和50年3月末)の予定。

(2) 第1期工事完成は昭和46年7月の予定で人造黒鉛電極一貫設備月産500屯の計画で、引きつゞき第2期工事として更に月産500屯を計画しているが、差し当つて第1期工事に要する資金は(1)の用地代を含め4,030,000千円の予定である。

2. 所要資金の調達方法について

上記の設備拡充計画に要する総所要資金4,484,000千円の調達は借入金1,600,000千円、自己資金2,884,000千円により賄う予定である。

第3　営　業　の　状　況

(1) 生　産　能　力

最近2期間末における設備能力および稼働能力は次の通りである。

期別 / 単位 / 製品名		45年5月期		45年11月期	
		設備能力	稼働能力	設備能力	稼働能力
人造黒鉛電極	屯	3,000	2,700	3,000	2,750
電解板	〃	200	200	200	200
炭素煉瓦	〃	200	200	200	200
電機用刷子	千円		40,000		40,000
トーカベイト（不滲透性黒鉛）	〃	60,000	60,000	62,000	62,000
カーボンブラック	屯	7,400	6,900	7,400	6,900
特殊炭素製品その他	千円		60,000		62,000

(注) 1. 設備能力は現有設備の最大容量に製品得率を乗じた月産量を示してある。

2. 稼働能力は電力事情などの制約条件を加味して算出してある。

3. 金額表示は売価相当額を示してある。

(2) 生 産 実 績

(a) 最近2期間における生産実績および稼働率

製品名	単位	45年5月期(44年12月～45年5月)			45年11月期(45年6月～45年11月)		
		合計	平均	稼働率	合計	平均	稼働率
人造黒鉛電極	屯	14,890	2,482	% 92	16,044	2,674	% 97
	千円	2,668,288	444,715		3,017,876	502,979	
電解板	屯	1,237	206	103	1,247	207	104
	千円	333,238	55,540		349,399	58,233	
炭素煉瓦	屯	881	147	74	1,011	169	85
	千円	108,539	18,090		134,130	22,355	
電機用刷子	千円	231,589	38,598	97	273,526	45,588	114
トーカベイト(不滲透性黒鉛)	千円	363,382	60,564	101	431,347	71,891	116
カーボンブラック	屯	39,254	6,543	95	42,158	7,026	102
	千円	2,210,000	368,333		2,318,268	386,378	
特殊炭素製品その他	千円	358,226	59,705	99	386,311	64,385	104
合計	千円	6,273,262	1,045,545		6,910,857	1,151,809	

(注) 1. 生産金額算出の基礎は販売価格による。

2. 生産数量は実算による数量である。

3. 稼働率は生産実績を稼働能力(数量)で除したものである。

(b) 当事業年度の主要材料についてその入手量、使用量、在庫量並びにその価格の推移を示せば次の通りである。

原材料名	単位	第104期(45/6～45/11)				購入価格の推移(単位 円)					
		前期末在庫	入手量	使用量	当期末在庫	45年6月	7月	8月	9月	10月	11月
石油コークス	屯	5,189.1	16,817.8	16,158.0	5,848.9	30,638	27,129	29,972	26,940	30,404	32,910
ピッチ	〃	605.1	8,360.9	7,766.3	1,199.7	15,263	15,289	15,287	14,853	15,385	15,351
タール	〃	8.5	83.3	78.3	13.5	15,556	15,985	14,851	15,865	—	15,600
石炭	〃	1,462.7	4,403.6	4,676.7	1,189.6	7,424	7,382	7,365	7,569	7,729	7,924
ブリーズ	〃	1,647.3	5,342.8	5,212.5	1,777.6	10,072	10,104	10,379	10,267	10,458	10,369
黒鉛	〃	217.0	430.5	250.8	396.7	—	10,255	—	—	—	10,834
原料油	〃	10,593.9	86,639.9	86,116.8	11,117.0	9,210	9,241	9,362	9,319	9,459	9,315
電力	KWH	—	102,207,114	102,207,114	—	3.51	3.51	3.55	3.54	3.55	3.60

(3) 受注状況と生産計画

(a) 当社の主製品の大部分は見込生産であり、毎月の受注高はほぼ同月の販売高に相当している。

(b) 生 産 計 画

当事業年度経過後６ヶ月間の生産計画を示せば次のとおりである

製品名	単位	45年12月	46年1月	2月	3月	4月	5月	合計	平均
人造黒鉛電極	屯	2,825	2,694	2,506	2,838	3,013	3,019	16,895	2,816
	千円	549,626	524,000	488,848	553,568	584,121	585,107	3,285,270	547,545
電解板	屯	235	208	208	244	217	208	1,320	220
	千円	66,740	59,072	59,072	69,296	61,628	59,072	374,880	62,480
炭素煉瓦	屯	180	180	180	180	180	180	1,080	180
	千円	26,640	26,640	26,640	26,640	26,640	26,640	159,840	26,640
電機用刷子	千円	46,990	42,005	42,005	48,600	43,595	42,005	265,200	44,200
トーカベイト（不滲透性黒鉛）	千円	65,450	38,550	50,720	79,450	63,680	84,050	381,900	63,650
カーボンブラック	屯	7,264	6,880	6,712	6,875	7,773	7,381	42,885	7,148
	千円	392,865	372,097	363,010	371,826	420,393	399,193	2,319,384	386,564
特殊炭素製品その他	千円	71,854	71,854	71,854	71,854	71,854	71,854	431,124	71,854
合計	千円	1,220,165	1,134,218	1,102,149	1,221,234	1,271,911	1,267,921	7,217,598	1,202,933

(注) 1. 金額算出の基礎は予想販売価格による。

2. 本計画は４５年１１月末現在の受注残高および４５年１２月以降の受注予想に基づき生産能力の増加、電力事情を勘案した金額である。

(4) 販　売　実　績

(a) 製品の販売方法

製品の販売方法は東京本社に業務部（業務第一、第二、輸出の各課）をおき、全般の統轄、管理に当らしめ、東京支店（販売第一、第二、第三、第四、第五の各課）、大阪市に大阪支店（販売第一、第二、第三、第四の各課）、名古屋市に名古屋支店（販売第一、第二の各課）、福岡市に福岡支店（販売第一、第二の各課）、広島市に営業所を設置し、直接需要先に販売するとともに、一部製品については代理店を通じて販売を行つている。

(b) 最近2事業年度における製品販売実績

（単位 屯・千円）

製品名	内需外需別	45年5月期（44年12月～45年5月）				45年11月期（45年6月～45年11月）			
		合計		月平均		合計		月平均	
		数量	金額	数量	金額	数量	金額	数量	金額
人造黒鉛電極	内需	11,462.4	2,077,337	1,910.4	346,223	12,278.7	2,323,355	2,046.5	387,226
	輸出	3,865.7	651,944	644.3	108,657	3,903.3	689,326	650.5	114,888
	計	15,328.1	2,729,281	2,554.7	454,880	16,182.0	3,012,681	2,697.0	502,114
電解板	内需	1,253.1	344,963	208.9	57,494	1,243.0	350,681	207.2	58,447
	輸出	94.3	19,609	15.7	3,268	27.1	7,601	4.5	1,267
	計	1,347.4	364,572	224.6	60,762	1,270.1	358,282	211.7	59,714
炭素煉瓦	内需	1,012.5	120,745	168.7	20,124	1,022.5	133,197	170.4	22,199
電機用刷子	内需		233,327		38,888		259,378		43,230
	輸出		608		101		389		65
	計		233,935		38,989		259,767		43,295
トーカベイト（不浸透性黒鉛）	内需		322,269		53,712		420,877		70,146
	輸出		21,890		3,648		894		149
	計		344,159		57,360		421,771		70,295
カーボンブラック	内需	36,240.3	2,024,117	6,040.0	337,353	39,662.2	2,163,490	6,610.4	360,582
	輸出	2,903.1	181,413	483.9	30,235	2,485.5	154,018	414.2	25,669
	計	39,143.4	2,205,530	6,523.9	367,588	42,147.7	2,317,508	7,024.6	386,251
特殊炭素製品その他	内需		361,320		60,220		388,340		64,723
	輸出		3,587		598		4,968		828
	計		364,907		60,818		393,308		65,551
合計	内需		5,484,076		914,014		6,039,318		1,006,553
	輸出		879,051		146,507		857,196		142,866
	計		6,363,127		1,060,521		6,896,514		1,149,419

＊電極＊

(d) 主要製品の最近２事業年度における価格の推移

製品名	単位	45年5月期 (44年12月～45年5月)	45年11月期 (45年6月～45年11月)
人造黒鉛電極	kg	178円	186円
電解板	〃	271	282
炭素煉瓦	〃	119	130
カーボンブラック	〃	56	55

監　査　報　告　書

東海電極製造株式会社

事業年度　自 昭和４５年 ６ 月 １ 日
（第104期）　至 昭和４５年１１月３０日

東海電極製造株式会社
取締役社長　稲　田　辰　男　殿

作　成　日　昭和４６年２月２５日
事務所所在地　東京都文京区千石１丁目27番１号
事　務　所　名　竹俣公認会計士事務所
公認会計士　竹　俣
電　話　（941）6660

私は証券取引法第１９３条の２に基づく監査証明を行うため、この有価証券報告書に記載されている東海電極製造株式会社の昭和４５年６月１日から昭和４５年１１月３０日までの第１０４期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、剰余金計算書、剰余金処分計算書および付属明細表について監査を行つた。

この監査に当つて、私は一般に公正妥当と認められる監査基準に準拠し、通常実施すべき監査手続きおよび私が必要と認めた他の監査手続きを実施した。

監査の結果、会社の採用する会計処理の原則および手続きは、下記事項を除き、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従つて継続して適用されており、また、財務諸表の表示方法は財務諸表規則（大蔵省令）の定めるところに準拠しているものと認めた。

よつて私は、上記の財務諸表は東海電極製造株式会社の昭和４５年１１月３０日現在の財政状態および同日をもつて終了する事業年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

東海電極製造株式会社と私との間には利害関係はない。

記

貸借対照表負債の部に計上されている新工場操業費引当金は、会社が新たに建設する工場の建設及び操業に要する費用に備え、企業の堅実維持を図るために計上しているものであるが、これは一般に公正妥当と認められる企業会計基準から云えば利益剰余金に当るものと考えられる。従つて３０５,０００千円だけ貸借対照表の負債が過大に、また、剰余金が過小に表示されている。

上記のとおり報告いたします。

第4　経　理　の　状　況

(1) 財務諸表

1. 貸借対照表

資産の部

（単位：千円）

科目	第103期（昭和45年5月31日） 金額		合計	構成比率	第104期（昭和45年11月30日） 金額		合計	構成比率	比較増減（△）
				%				%	
Ⅰ 流動資産									
現金及び預金 ※1		2,848,015				3,637,860			789,845
受取手形 ※2		1,209,186				1,334,802			125,616
売掛金		1,509,814				1,736,119			226,305
製品		384,940				385,919			979
半製品		145,946				177,046			31,100
原材料及び貯蔵品		403,516				470,873			67,357
仕掛品		977,484				1,049,315			71,831
前渡金		6,564				10,528			3,964
前払費用		64,735				57,553			△ 7,182
その他の流動資産									
1) 土地売却未収入金	350,167				0				
2) その他	91,496	441,663			144,090	144,090			△297,573
貸倒引当金		△ 90,000				△ 86,000			4,000
流動資産合計			7,901,863	51.8			8,918,105	51.2	1,016,242
Ⅱ 固定資産									
1. 有形固定資産 ※3									
建物	2,251,663				2,376,487				
減価償却引当金	989,520	1,262,143			1,051,492	1,324,995			62,852
構築物	318,517				329,191				
減価償却引当金	146,399	172,118			155,677	173,514			1,396
機械及び装置	5,220,609				5,381,827				
減価償却引当金	3,373,743	1,846,866			3,570,771	1,811,056			△ 35,810
炉	1,563,843				1,648,053				
減価償却引当金	942,575	621,268			1,026,456	621,597			329
車輌運搬具	69,663				76,330				
減価償却引当金	47,191	22,472			46,344	29,986			7,514
工具・器具及び備品	288,128				302,541				
減価償却引当金	224,324	63,804			233,073	69,468			5,664
土地		1,367,590				1,467,884			100,294
建設仮勘定		188,760				1,151,321			962,561
有形固定資産合計		5,545,021				6,649,821			1,104,800
2. 無形固定資産									
施設利用権		21,785				20,545			△ 1,240
3. 投資									
投資有価証券 ※3 ※4		907,002				1,004,894			97,892
関係会社株式 ※3		260,771				298,680			37,909
長期貸付金		21,000				14,000			△ 7,000
関係会社長期貸付金		138,880				37,880			△101,000
その他の投資									
1) 退職手当準備特定資産	267,318				276,860				
2) 差入保証金	136,554				136,314				
3) その他	46,109	449,981			46,076	459,250			9,269
投資合計		1,777,634				1,814,704			37,070
固定資産合計			7,344,440	48.2			8,485,070	48.8	1,140,630
Ⅲ 繰延勘定									
前払費用		2,171	2,171	0.0		1,499	1,499	0.0	△ 672
資産合計			15,248,474	100.0			17,404,674	100.0	2,156,200

負債及び資本の部

（単位：千円）

科目	第103期（昭和45年5月31日） 金額		合計	構成比率	第104期（昭和45年11月30日） 金額		合計	構成比率	比較増減（△）
				%				%	
負債の部									
Ⅰ 流動負債									
支払手形		1,763,119				1,897,914			134,795
買掛金		465,991				520,554			54,563
短期借入金（一部担保付）		1,819,414				1,720,414			△ 99,000
未払金		211,007				305,087			94,080
未払費用		271,568				208,125			△ 63,443
前受金		135,708				137,151			1,443
預り金		11,009				11,079			70
賞与引当金 ※5		290,232				332,905			42,673
法人税等引当金		300,000				520,000			220,000
その他の流動負債									
1) 設備支払手形	349,511				1,227,756				
2) その他	679	350,190			511	1,228,267			878,077
流動負債合計			5,618,238	36.9			6,881,496	39.5	1,263,258
Ⅱ 固定負債									
長期借入金（担保付）		263,948				788,741			524,793
退職給与引当金 ※6		1,041,546				1,172,271			130,725
修繕引当金		78,690				86,345			7,655
その他の固定負債									
1) 土地購入未払金	402,212				290,012				
2) その他	46,121	448,333			46,093	336,105			△112,228
固定負債合計			1,832,517	12.0			2,383,462	13.7	550,945
Ⅲ 引当金									
新工場操業費引当金 ※7		125,000				305,000			180,000
価格変動準備金 ※8		88,000				88,000			0
海外市場開拓準備金 ※9		87,043				84,408			△ 2,635
特別償却準備金 ※10		48,070				45,396			△ 2,674
圧縮記帳引当金 ※11		371,482				359,246			△12,236
引当金合計			719,595	4.7			882,050	5.1	162,455
負債合計			8,170,350	53.6			10,147,008	58.3	1,976,658
資本の部									
Ⅰ 資本金			3,600,000	23.6			3,600,000	20.7	0
（授権株数）	（110,000千株）				（110,000千円）				
（発行済株式数）	（72,000千株）				（72,000千円）				
Ⅱ 資本剰余金									
1. 資本準備金		390,454	390,454	2.6		390,454	390,454	2.2	0
Ⅲ 利益剰余金									
1. 利益準備金		346,700				338,700			22,000
2. 任意積立金									
配当準備積立金	390,000				440,000				
退職給与積立金	98,200				98,200				
研究基金	15,000				15,000				
別途積立金	1,541,500	2,044,700			1,741,500	2,294,700			250,000
3. 法人税等引当後当期未処分利益剰余金		696,270				603,812			△ 92,458
利益剰余金合計			3,087,670	20.2			3,267,212	18.8	179,542
資本合計			7,078,124	46.4			7,257,666	41.7	179,542
負債及び資本合計			15,248,474	100.0			17,404,674	100.0	2,156,200

第103期（昭和45年5月31日）	第104期（昭和45年11月30日）
※1. 預金のうち、定期預金40,221千円は山口県防府市に対し土地購入代402,212千円の契約保証金として差入れている。	※1. 預金のうち、定期預金47,400千円は山口県防府市に対し土地購入代及び埋立造成工事代473,998千円の契約保証金として差入れている。
※2. このほか手形割引高3,345,383千円がある。	※2. このほか手形割引高3,313,464千円がある。
※3. 有形固定資産並びに投資のうち借入金の担保に供しているのは次のとおりである。 尚、工場財団は名古屋工場、田ノ浦工場、中越工場、茅ヶ崎工場、九州若松工場、知多工場、京都工場の有形固定資産で組成されている。	※3. 同　左
(イ) 担保提供資産簿価 建物、構築物、機械及び装置、炉、土地（工場財団）　4,354,331千円 建　物（社宅）　147,702 投資有価証券、関係会社株式　214,472 計　4,716,505	(イ) 担保提供資産簿価 建物、構築物、機械及び装置炉、土地（工場財団）　4,353,490千円 建　物（社宅）　141,958 投資有価証券、関係会社株式　217,769 計　4,713,217
(ロ) 担保付借入金 短期借入金　1,434,414千円 長期借入金　263,948 計　1,698,362	(ロ) 担保付借入金 短期借入金　1,335,414千円 長期借入金　788,741 計　2,124,155
※4. 投資有価証券のうち鉄道債券簿価1,990千円は中越工場の国鉄運賃後払保証の担保に供している。	※4. 同　左
※5. 賞与引当金の繰入基準は期末直前の支給額実績に準じて繰入れを行う。但し、決算期日後20日以内に支給額が確定した場合は、その額による。	※5. 同　左
※6. 退職給与引当金の設定基準は、税法に規定する要支給額に、下期は翌年上期の昇給に伴う退職金の増加額のうち当該下期に見合う金額だけ繰上げ引当て、期末要支給額の満額に達するまで積立てるものとする。又退職者の引当金取崩しは前期末の退職金要支給額の総額に対する当該引当金の積立割合（引当率）相当額を取崩すものとする。 尚、当期繰入額は、上記基準による額に対し100％である。	※6. 同　左
※7. 新工場操業費引当金は新らたに建設する防府工場の建設及び操業に要する諸費用の支出に対する準備額である。	※7. 同　左
※8. 価格変動準備金は租税特別措置法に基づくものであり、税法限度額に対する積立割合は100％である。	※8. 同　左
※9. 海外市場開拓準備金は租税特別措置法に基づくものであり税法限度額に対する積立割合は100％である。	※9. 同　左
※10. 特別償却準備金は租税特別措置法に基づくものであり税法限度額に対する繰入割合は100％である。	※10. 同　左
※11. 圧縮記帳引当金は租税特別措置法に基づくものであり税法限度額に対する繰入割合は100％である。	※11. 同　左
東海産業株式会社の銀行借入金23,000千円に対し保証を行つている。	東海産業株式会社の銀行借入金34,400千円に対し保証を行つている。

2. 損益計算書

（単位：千円）

科目	第103期（自昭和44年12月 1日 至昭和45年 5月31日） 金額		合計	構成比率	第104期（自昭和45年 6月 1日 至昭和45年11月30日） 金額		合計	構成比率	比較増減
				%				%	(△)
I 売上高									
総売上高		6,440,822				6,974,510			
売上値引及び戻り高		77,695	6,363,127	100.0		77,996	6,896,514	100.0	533,387
II 売上原価									
1. 期首製品棚卸高		401,164				384,940			
2. 当期製品製造原価		3,998,799				4,354,343			
合計		4,399,963				4,739,283			
3. 期末製品棚卸高		384,940				385,919			
4. 他勘定振替高 ※1		7,342	4,007,681	63.0		31,999	4,321,365	62.7	313,684
売上総利益			2,355,446	37.0			2,575,149	37.3	219,703
III 販売費及び一般管理費									
売上保管発送費		438,877				460,417			
販売手数料		206,227				231,590			
技術使用料		93,242				0			
貸倒引当金繰入額		14,000				0			
役員報酬		18,637				20,979			
給料		96,736				105,673			
賃金		15,825				17,878			
従業員賞与手当		56,672				95,086			
退職給与引当金繰入額		71,594				54,000			
厚生費		15,257				13,982			
旅費交通費		19,252				21,943			
通信費		19,302				18,963			
減価償却費		5,287				6,428			
修繕費		2,742				2,702			
賃借料		37,766				34,713			
試験研究費		10,858				9,808			
交際費		29,943				24,743			
租税 ※2		116,112				180,236			
その他		48,990	1,317,319	20.7		53,160	1,352,301	19.6	34,982
営業利益			1,038,127	16.3			1,222,848	17.7	184,721
IV 営業外収益 ※3									
受取利息		66,270				72,221			
受取配当金		36,306				46,181			
雑収入									
1) 不要品売却益	4,148				4,087				
2) 社宅料	3,560				4,124				
3) 受取保険金	4,405				5,972				
4) その他	21,322	33,435	136,011	2.1	19,399	33,582	151,984	2.2	15,973
当期総利益			1,174,138	18.4			1,374,832	19.9	200,694
V 営業外費用									
支払利息及び割引料		213,785				221,616			
雑支出									
1) 証券事務委託手数料	6,312				8,272				
2) その他	4,261	10,573	224,358	3.5	7,052	15,324	236,940	3.4	12,582
当期純利益			949,780	14.9			1,137,892	16.5	188,112
法人税等引当額 ※4			300,000	4.7			520,000	7.5	220,000
法人税等引当後当期純利益			649,780	10.2			617,892	9.0	△ 31,888

第103期（自昭和44年12月 1日 至昭和45年 5月31日）	第104期（自昭和45年 6月 1日 至昭和45年11月30日）
1. 製品、半製品、仕掛品、原材料及び貯蔵品の評価基準は、月別総平均法による原価法、棚卸方法は帳簿棚卸及び実地棚卸の併用によつている。	1. 同 左
2. ※1. 他勘定振替高の内訳 自家費消（材料費の振替） 85,486千円 返品及び購入製品 △78,144 計 7,342	2. ※1. 他勘定振替高の内訳 自家費消（材料費の振替） 84,553千円 返品及び購入製品 △52,554 計 31,999
※2. 租税の内訳 当期の事業税 100,000千円 その他 16,112 計 116,112	※2. 租税の内訳 当期の事業税 159,000千円 その他 21,236 計 180,236
※3. 関係会社からの営業外収入 1) 受取利息 5,055千円 2) 受取配当金 4,073 3) 受取賃貸料 3,000 計 12,128	※3. 関係会社からの営業外収入 1) 受取利息 3,821千円 2) 受取配当金 5,623 3) 受取賃貸料 3,000 計 12,444
※4. 法人税等引当額には住民税引当額が含まれている。	※4. 同 左

製造原価明細書

（単位：千円）

科目	第103期（自昭和44年12月 1日 至昭和45年 5月31日）			第104期（自昭和45年 6月 1日 至昭和45年11月30日）			比較増減
	金額	合計	構成比率	金額	合計	構成比率	（△）
			%			%	
Ⅰ 材料費							
期首材料棚卸高	332,133			403,516			
当期材料受入高	2,242,017			2,466,533			
合計	2,574,150			2,870,049			
期末材料棚卸高	403,516			470,873			
他勘定振替高※1	20,828			31,593			
当期材料費		2,149,806	53.0		2,367,583	54.0	217,777
Ⅱ 労務費							
賃金	447,720			507,058			
雑給	27,075			32,315			
給料	107,795			119,243			
従業員賞与手当	233,792			246,986			
法定福利費	47,451			51,098			
退職金	13,320			5,474			
退職給与引当金繰入額	98,947			96,586			
当期労務費		976,100	24.0		1,058,760	24.2	82,660
Ⅲ 経費							
厚生費	17,442			11,162			
外注加工費	202,100			223,018			
電力電灯料	93,691			100,287			
棚卸減耗費	10,452			11,714			
減価償却費	424,515			399,992			
修繕料	91,644			109,427			
保険料	11,988			11,432			
賃借料	10,293			11,997			
租税	31,029			30,057			
通信費	7,577			7,852			
旅費交通費	4,722			5,403			
交際費	4,317			4,342			
課金	1,441			1,403			
その他の経費	21,999			25,119			
当期経費		933,210	23.0		953,205	21.8	19,995
当期製造総費用		4,059,116	100.0		4,379,548	100.0	320,432
期首半製品棚卸高		149,260			145,946		△ 3,314
期首仕掛品棚卸高		852,760			977,484		124,724
合計		5,061,136			5,502,978		441,842
期末半製品棚卸高		145,946			177,046		31,100
期末仕掛品棚卸高		977,484			1,049,315		71,831
他勘定振替高※2		△ 61,093			△ 77,726		△ 16,633
当期製品製造原価		3,998,799			4,354,343		355,544

第103期（自昭和44年12月 1日 至昭和45年 5月31日）	第104期（自昭和45年 6月 1日 至昭和45年11月30日）
1. 当社の採用している原価計算法 原価計算期間を1カ月とし、この期間中に実際に費消した製造費用を要素別、部門別に集計し、次に補助部門費を直接法により配賦し、品種別、工程別総合原価計算法により計算する。 工場間の半製品融通は予定原価で振替しているため原価差額が生ずるので期末に於てこれを営業外損益で処理している。	1. 当社の採用している原価計算法 同 左
2. ※1. 材料費以外の費目で処理又は分譲のための払出しである。	2. ※1. 同 左
※2. 他勘定振替高 他工場への融通品外 448,556千円 他工場よりの融通品外 △509,649 計 △ 61,093	※2. 他勘定振替高 他工場への融通品外 500,531千円 他工場よりの融通品外 △578,257 計 △ 77,726

3. 剰余金計算書

（単位：千円）

科目	第103期（自昭和44年12月1日 至昭和45年5月31日） 金額		合計	第104期（自昭和45年6月1日 至昭和45年11月30日） 金額		合計	比較増減（△）
Ⅰ 前期未処分利益剰余金			667,477			696,270	28,793
Ⅱ 前期利益剰余金処分額							
利益準備金		22,000			22,000		
配当金		216,000			216,000		
役員賞与金		10,000			12,000		
任意積立金							
配当準備積立金	50,000			50,000			
別途積立金	200000	250,000	498,000	200,000	250,000	500,000	2,000
繰越利益剰余金			169,477			196,270	26,793
Ⅲ 繰越利益剰余金増加高							
固定資産処分益		188,771			691		
新工場操業費引当金戻入額		0			18,712		
修繕引当金戻入額		14,300			0		
特別償却準備金戻入額		2375			2,879		
圧縮記帳引当金戻入額		13,317			12,927		
貸倒引当金戻入額		0			4,000		
海外市場開拓準備金戻入額		0	218,763		2,635	41,844	△176,919
Ⅳ 繰越利益剰余金減少高							
固定資産処分損		9,641			0		
退職給与引当金繰入額 ※1		0			44,486		
新工場操業費引当金繰入額		125,000			198,712		
特別償却準備金繰入額		10,066			205		
圧縮記帳引当金繰入額		188,771			691		
海外市場開拓準備金繰入額		4,172			0		
役員退職慰労金		4,100	341,750		8,100	252,194	△ 89,556
繰越利益剰余金期末残高			46,490			△ 14,080	△ 60,570
Ⅴ 法人税等引当後当期純利益			649,780			617,892	△ 31,888
法人税等引当後当期未処分利益剰余金			696,270			603,812	△ 92,458
うち未処分利益剰余金当期増加高			526,793			407,542	△119,251

※1. 退職金協定改訂に伴う過年度分の退職金要支給額の増加に対応する引当額である。

4. 剰余金処分計算書

（単位：千円）

科目	第103期（昭和45年5月31日） 金額		合計	第104期（昭和45年11月30日） 金額		合計	比較増減（△）
Ⅰ 当期未処分利益剰余金			696,270			603,812	△92,458
Ⅱ 利益剰余金処分額							
利益準備金		22,000			22,000		
配当金		216,000			216,000		
役員賞与金		12,000			12,000		
任意積立金							
配当準備積立金	50,000			30,000			
別途積立金	200,000	250,000	500,000	120,000	150,000	400,000	△100,000
Ⅲ 次期繰越利益剰余金			196,270			203,812	7,542

5. 付 属 明 細 表

(a) 有価証券明細表

区分		銘柄	一株の金額	株数	取得価額	貸借対照表計上額	摘要
投資有価証券	株式	三菱銀行	50円	2,016,000株	107,210千円	107,010千円	取得価額の算定基準は総平均法、貸借対照表の評価基準は原価法によるが一部のものは商法第二八五条により評価替を行つている。
		東海銀行	〃	920,250	47,430	47,430	
		大和銀行	〃	272,666	15,143	15,143	
		東京銀行	〃	100,000	7,920	7,920	
		太陽銀行	〃	640,000	32,000	32,000	
		北陸銀行	〃	504,000	25,660	25,660	
		広島銀行	〃	320,000	16,305	16,305	
		三菱信託銀行	〃	1,920,000	98,625	96,525	
		安田信託銀行	〃	1,200,000	60,575	60,575	
		住友信託銀行	〃	640,000	33,110	33,110	
		日本長期信用銀行	500	22,000	11,000	11,000	
		新日本製鉄	50	300,674	12,505	12,505	
		川崎製鉄	〃	133,333	7,554	7,554	
		大同製鋼	〃	547,500	29,241	29,241	
		三菱製鋼	〃	450,000	24,471	24,471	
		東伸製鋼	〃	225,000	13,445	13,445	
		東亜合成化学工業	〃	371,063	25,030	29,896	
		日本ゼオン	〃	70,000	8,133	8,133	
		大同酸素	〃	140,000	7,800	7,800	
		ブリヂストンタイヤ	〃	39,866	9,993	9,993	
		昭和電極	〃	200,000	10,000	10,000	
		三菱商事	〃	266,666	29,593	29,593	
		日興証券	〃	312,120	15,606	15,606	
		野村証券	〃	239,536	14,977	14,977	
		日本原子力発電	10,000	1,000	10,000	10,000	
		その他51銘柄		1,489,374	103,837	93,507	
		計		13,341,048	777,163	769,399	

	銘柄	券面総額	取得価額	貸借対照表計上額	摘要
公社債・国債及び地方債	鉄道債券	3,000千円	2,985千円	2,985千円	取得価額の算定基準は総平均法、貸借対照表の評価基準は原価法によつている。
	電信電話債券	20,465	11,105	11,105	
	計	23,465	14,090	14,090	

	種類及び銘柄	取得価額	貸借対照表計上額
その他の有価証券	投資信託受益証券，日興証券ほか3銘柄	40,432千円	40,432千円
	貸付信託受益証券，三菱信託銀行ほか3銘柄	145,100	145,100
	利付長期信用債券	21,743	21,743
	割引興業債券	9,400	9,400
	割引不動産債券	4,730	4,730
	計	221,405	221,405

(b) 有形固定資産明細表

（単位：千円）

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却引当金	差引期末残高	摘要
建物	2,251,663	127,699	2,875	2,376,487	1,051,492	1,324,995	
構築物	318,517	13,396	2,722	329,191	155,677	173,514	
機械及び装置	5,220,609	※1 194,921	33,703	5,381,827	3,570,771	1,811,056	
炉	1,563,843	※2 94,749	10,539	1,648,053	1,026,456	621,597	
車輌運搬具	69,663	11,978	5,311	76,330	46,344	29,986	
工具器具備品	288,128	18,531	4,118	302,541	233,073	69,468	
土地	1,367,590	100,294		1,467,884		1,467,884	
建設仮勘定	188,760	※3 1,445,102	482,541	1,151,321		1,151,321	
計	11,268,773	2,006,670	541,809	12,733,634	6,083,813	6,649,821	

(注) 主なる増加内訳

※1	機械及び装置の主なる増加は	田浦工場	電極焼成設備	24,415千円
		〃	〃 黒鉛化設備	44,412
		〃	〃 ピッチ処理設備	14,492
※2	炉の主なる増加は	田浦工場	電極焼成設備	47,670千円
		〃	〃 黒鉛化設備	23,658
※3	建設仮勘定の主なる増加は	防府工場	電極一貫製造設備	1,086,271千円
			（各資産への振替分を除く）	

(c) 無形固定資産明細表

無形固定資産明細表は資産総額の$\frac{1}{100}$以下の金額であるため、規則１２０条により記載を省略した。

(d) 関係会社有価証券明細表

銘柄		一株の金額	期首残高 株数	期首残高 取得価額	期首残高 貸借対照表計上額	当期増加額 株数	当期増加額 金額	当期減少額 株数	当期減少額 金額	期末残高 株数	期末残高 取得価額	期末残高 貸借対照表計上額
		円	株	千円	千円	株	千円	株	千円	株	千円	千円
株式	東海高熱工業	50	2,443,500	163,246	163,246					2,443,500	163,246	163,246
	東京精工	〃	321,060	16,025	16,025					321,060	16,025	16,025
	東海産業	500	31,000	15,500	15,500	75,818	37,909			106,818	53,409	53,409
	富山電工	〃	120,000	60,000	60,000					120,000	60,000	60,000
	東海電刷子	〃	6,000	3,000	3,000					6,000	3,000	3,000
	東ゴム加工	1,000	3,000	3,000	3,000					3,000	3,000	3,000
	計		2,924,560	260,771	260,771	75,818	37,909			3,000,378	298,680	298,680

(注) 1. 取得価額の算定基準は総平均法により、貸借対照表の評価基準は原価法によつている。

(e) 関係会社貸付金明細表

（単位：千円）

関係会社名	区別	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
富山電工	短期		50,000		50,000	(内容) 設備売却代
	長期	100,000		100,000		(条件) 期限 46—7—31、無担保
東京精工	長期	37,880			37,880	(内容) 長期運転資金 (条件) 無期限、無担保
東海電刷子	短期		7,600	2,500	5,100	(内容) 短期運転資金
	長期	1,000		1,000		(条件) 期限 46—1—31、無担保
計	短期		57,600	2,500	55,100	
	長期	138,880		101,000	37,880	
合計		138,880	57,600	103,500	92,980	

(f) 長期借入金明細表

（単位：千円）

借入先	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
日本住宅公団	(14,414) 138,362		7,207	(14,414) 131,155	厚生設備資金，期限11年，不動産
三菱信託銀行	(250,000) 356,000	200,000	120,000	(184,000) 436,000	生産設備資金，期限7年，工場財団
住友信託銀行	(54,000) 73,000	150,000	29,000	(39,000) 194,000	同上
安田信託銀行	(28,000) 32,000	60,000	16,000	(16,000) 76,000	同上
中央信託銀行	(23,000) 34,000	30,000	12,000	(17,000) 52,000	同上
三菱銀行		100,000		100,000	同上
東海銀行		50,000		50,000	同上
横浜銀行	〃	20,000		20,000	同上
計	(369,414) 633,362	610,000	184,207	(270,414) 1,059,155	

(注) 1. (　) 内は返済期限が一年以内に到来するもので、流動負債として掲げられているものの合計額である。

2. 期限とは借入残存期限である。

(g) 資本金明細表

銘柄			発行株数	券面額又は1株の発行価額及び資本組入額	券面総額又は資本組入総額	上場取引所名	摘要
既発行株式	額面株式	東海電極製造株式会社	千株 72,000	円 50	千円 3,600,000	東京証券取引所 大阪 〃 名古屋 〃	1. 関係会社所有株式数 東海高熱工業 327,575株 東京精工 15763株 2. 下記再評価積立金の資本組入れにより発行した株式を含む。
	無額面株式		該当事項なし				
株式発行のない資本の額			〃				
資本の額			3,600,000千円				

準備金の資本組入額	資本組入額	資本組入年月日	準備金の種類
	225,000,000円	昭和31年12月 1日	再評価積立金
	90,000,000	昭和32年12月 1日	〃
	33,750,000	昭和34年 1月26日	〃
	34,593,750	昭和34年 6月 1日	〃
	70,917,185	昭和36年 6月 1日	〃
	240,000,000	昭和43年 6月 1日	〃
計	694,260,935		

(h) 資本剰余金明細表

当期中の増加額および減少額がないので規則第124条により明細表の作成を省略した。

(i) 利益準備金及び任意積立金明細表

（単位：千円）

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
利益準備金	346,700	※1 22,000		368,700	※1，※2，※3は何れも前期利益処分による増加高である。
任意積立金					
配当準備積立金	390,000	※2 50,000		440,000	
退職給与積立金	98,200			98,200	
研究基金	15,000			15,000	
別途積立金	1,541,500	※3 200,000		1,741,500	
計	2,391,400	272,000		2,663,400	

(j) 減価償却費明細表

（単位：千円）

資産の種類		取得原価	当期償却額	償却累計額	当期末残高	償却累計率	償却限度額に対する過不足額 当期分	累計
有形固定資産	建物	2376.487	63.659	1,051,492	1,324.995	44.2%	0	0
	構築物	329,191	11,255	155.677	173.514	47.3	0	0
	機械及び装置	5,381,827	221,912	3570,771	1,811,056	66.3	0	0
	炉	1,648053	92,261	1,026.456	621,597	62.3	0	0
	車輌運搬具	76,330	3,976	46,344	29.986	60.7	0	0
	工具器具備品	302,541	12,380	233,073	69.468	77.0	0	0
	小計	10,114,429	405,443	6,083,813	4,030,616	60.1	0	0
無形固定資産	施設利用権	32,836	977	19,436	13,400	59.2	0	0
繰延勘定	前払費用	7,174	712	5,675	1,499	79.1	0	0
計		10,154,439	407,132	6,108,924	4,045,515	60.2	0	0

（注） 1. 減価償却又は償却の基準は法人税法に規定する方法と同一の基準を採用しており、有形固定資産については定率法、無形固定資産については定額法によつている。

2. 当期償却額には租税特別措置法第４６条の２（海外取引等がある場合の割増償却）による特別償却額が４５.９２７千円、租税特別措置法第４７条（新築貸家住宅の割増償却）による特別償却１３.９２３千円が含まれている。

3. 有形及び無形固定資産に対する減価償却費は損益計算書に６.４２８千円、製造原価明細書に３９９.９９２千円計上されている。
このほか租税特別措置法第４３条（公害防止設備の特別償却）による特別償却準備金繰入額２０５千円がある。

(k) 引当金明細表

（単位：千円）

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額 目的使用	当期減少額 その他	期末残高	摘要
貸倒引当金	90,000	86,000		※1 90,000	86,000	※1 税法規定による洗替
法人税等引当金	300,000	520,000	300,000		520,000	
退職給与引当金	1,041,546	195,072	64,347		1,172,271	
賞与引当金	290,232	332,905	290,232		332,905	
修繕引当金	78,690	17,040	9,385		86,345	
新工場操業費引当金	125,000	1987.12	18,712		305,000	
価格変動準備金	88,000	88,000		※2 88,000	88,000	※2 税法規定による洗替
海外市場開拓準備金	87,043	12,380		※3 15,015	84,408	※3 税法規定による戻入額
特別償却準備金	48,070	205		※4 2879	45396	※4 〃
圧縮記帳引当金	371,482	691		※5 12927	359,246	※5 〃
計	2,520,063	1,451,005	682,676	208,821	3,079,571	

(2) 主な資産・負債および収支の内容

1. 資　　産

(a) 流　動　資　産

(1) 現金及び預金

種　　別	金　　額
現　　金	2,437千円
当　座　預　金	36,905
通　知　預　金	1,834,505
定　期　預　金	1,763,300
そ　の　他	713
合　　計	3,637,860

(2) 受　取　手　形

業　種　別

業　種　名	割引高控除前受取手形	割　引　手　形	差引受取手形残高
商　　社	2,997,575千円	2,293,947千円	703,628千円
製鉄重工業	369,834	242,494	127,340
電機製造業	112,756	81,655	31,101
化学工業	6,374	5,009	1,365
そ　の　他	1,161,727	690,359	471,368
合　　計	4,648,266	3,313,464	1,334,802

期　日　別

期　　日	割引手形控除前受取手形	割　引　手　形	差引受取手形残高
昭和45年11月期日	2,969千円	2,898千円	71千円
12月 〃	1,096,415	905,291	191,124
昭和46年 1月 〃	883,586	880,808	2,778
2月 〃	924,303	596,764	327,539
3月 〃	659,276	422,136	237,140
4月 〃	604,798	343,049	261,749
5月期日以降	476,919	162,518	314,401
合　　計	4,648,266	3,313,464	1,334,802

(3) 売　掛　金

業　種　別

業種名	金額
商社	986.383千円
製鉄重工業	248.600
化学工業	192,383
電機製造業	169.402
その他	139.351
合計	1,736.119

売掛金の回収状況及び滞留状況

摘要	金額
前期末残高 A	1,509.814千円
当期売上高 B	6.896.514
当期回収高 C	6.670,209
当期末残高 D	1,736.119
回収率 $\frac{C}{A+B}$	79.3%
滞留期間 $\frac{D}{月平均売上高}$	1.51ヶ月

(4) 製　品

品名	金額
人造黒鉛電極	161,616千円
電解板	4,948
炭素煉瓦	29,783
電刷子	23,477
特殊炭素製品	10,607
トーカベイト	22,655
カーボンブラック	132,833
合計	385,919

(5) 半　製　品

品　名	金　額
電刷子用ブロック	32,512千円
トーカベイト	144,534
合　計	177,046

(6) 原材料及び貯蔵品

品　名	金　額
電極用石油コークス	179,724千円
ピッチ	19,848
カーボンブラック用原料油	102,892
無煙炭	11,262
部分品	18,203
荷造材料	15,888
その他	123,056
合　計	470,873

(7) 仕　掛　品

品　名	金　額
人造黒鉛電極	697,864千円
電解板	66,841
電刷子	63,794
特殊炭素製品	57,772
炭素煉瓦	19,512
カーボンペースト	1,616
粉砕品	36,883
焙焼乾燥品	10,481
還元材料	22,578
カーボンブラック	69,950
その他	2,024
合　計	1,049,315

(8) 前　渡　金

会社名	金　額
東極産業	2,140千円
その他	8,388
合　計	10,528

(9) 前 払 費 用

摘　　要	金　　額
未 経 過 利 息	10,218千円
〃 割引料	26,809
〃 損害保険料	9,180
〃 労災保険料	2,946
〃 厚生費用	468
委託在庫品運賃諸掛	7,157
そ の 他	775
合 計	57,553

(10) その他の流動資産

1) 従業員に対する短期債権

摘　　要	金　　額
従業員に対する貸付金	71,943千円
そ の 他	1,112
合 計	73,055

2) そ の 他

摘　　要	金　　額
関係会社短期貸付金	55,100千円
社内融通品運賃	1,592
海外渡航費仮払金	761
そ の 他	13,582
合 計	71,035

(b) 固　定　資　産

(1) 再評価積立金の推移状況

	摘　　要		金　　額
増加	昭和２５年　８月	第１次再評価による積立	５２,９５８千円
	昭和２６年　６月	第２次　〃　〃	３１０,５３６
	昭和２７年１０月	中越電気工業合併による増加	５９,３３０
	昭和３０年　５月	第３次再評価による積立	３７４,２０８
計			７９７,０３２
減少	資本組入れ		６９４,２６１
	資本準備金組入れ		４６,２５９
	再評価税納付による取崩し		３１,６３２
	再評価積立金否認による取崩し		１１,８６５
	固定資産売却損による取崩し		１３,０１５
計			７９７,０３２
差引期末残高			０

(2) 建設仮勘定

事業所名	摘　　要	金　　額
防府工場	電極一貫製造設備工事	１,０８６,２７１千円
その他	社宅外	６５,０５０
合　計		１,１５１,３２１

(3) 長期貸付金

会社名	摘　　要	金　　額
横尾商店	タンカー購入資金	１０,０００千円
平川工業	製罐建設資金	４,０００
合　計		１４,０００

(4) その他の投資

1) 退職手当準備特定資産

摘　　要	金　　額
日本団体生命保険ほか４社　従業員生命保険料掛金	２７６,８６０千円
合　計	２７６,８６０

2) 差入保証金

摘　　要	金　　額
東邦モーターズ外　事務所借室保証金	136,314千円
合　　計	136,314

3) その他

摘　　要		金　　額
東邦モーターズ外	敷　　金	33,888千円
日本原子力研究所外	出　資　金	4,470
大熱海国際ゴルフクラブ外	クラブ入会金	4,780
その他		2,938
合　　計		46,076

(c) 繰延勘定

(1) 前払費用

摘　　要	金　　額
経団連会館建設特別会費	1,125千円
借家礼金外	374
合　　計	1,499

2. 負　　債

(a) 流　動　負　債

(1) 支　払　手　形

使　途　別

使　途　別	金　　額
原　料　油　代	778,455千円
コ　ー　ク　ス　代	457,774
運賃・荷造材料代	139,410
そ　の　他	522,275
合　　計	1,897,914

期　日　別

期　日　別	金　　額
昭和45年12月期日	373,337千円
昭和46年1月期日	400,235
2月期日	392,108
3月期日	306,237
4月期日	230,438
5月期日	195,559
合　　計	1,897,914

(2) 買　掛　金

使　途　別	金　　額
原　料　油　代	166,702千円
コ　ー　ク　ス　代	120,679
電　力　代	78,667
荷造材料・作業代	35,924
そ　の　他	118,582
合　　計	520,554

(3) 短期借入金明細表

（単位：千円）

借入先	金額	使途	返済期限	担保
三菱銀行	800,000	運転	46－1－30	工場財団
〃	165,000	〃	〃	有価証券
東海銀行	100,000	〃	〃	工場財団
〃	50,000	〃	〃	信用
大和銀行	40,000	〃	45－12－31	〃
東京銀行	50,000	〃	46－2－27	〃
太陽銀行	20,000	〃	46－1－14	〃
三菱信託銀行	184,000	設備	長期より振替	工場財団
住友信託銀行	39,000	〃	〃	〃
安田信託銀行	16,000	〃	〃	〃
中央信託銀行	17,000	〃	〃	〃
日本信託銀行	50,000	運転	46－1－30	信用
日本住宅公団	14,414	設備	長期より振替	不動産
肥後銀行	100,000	運転	45－12－31	信用
横浜銀行	30,000	〃	〃	〃
駿河銀行	20,000	〃	46－1－30	〃
山口銀行	15,000	〃	46－1－20	〃
八十二銀行	10,000	〃	46－2－20	〃
計	1,720,414			

(4) 未払金

摘要	金額
第104期事業税	159,000千円
設備工事代	64,556
固定資産税	21,127
未払配当金	7,726
その他	52,678
合計	305,087

(5) 未 払 費 用

摘　　要	金　　額
未払給与（11/21～11/30）	43,123千円
未　払　利　息	6,964
〃　運　賃	60,713
〃　販売手数料	47,053
〃　輸出品諸掛	37,109
そ　の　他	13,163
合　　計	208,125

(6) 前 受 金

会　社　名	金　　額
日本電極輸出振興	91,080千円
三　井　物　産	37,500
そ　の　他	8,571
合　　計	137,151

(7) 預 り 金

摘　　要	金　　額
源泉所得税	4,010千円
住民税	3,502
社会保険料	2,032
失権分配金	941
そ　の　他	594
合　　計	11,079

(8) 法人税等引当金

摘　　要	金　　額
第104期法人税，都府県民税，市町村民税引当金	520,000千円
合　　計	520,000

その他流動負債

1) 設備関係支払手形

期日別	金額
昭和45年12月期日	194,402千円
昭和46年 1月期日	302,915
2月期日	346,147
3月期日	96,370
4月期日	257,386
5月期日	30,536
合計	1,227,756

2) その他

摘要	金額
諸口	511千円
合計	511

(b) 固定負債

(1) その他の固定負債

1) 土地購入未払金

摘要	金額
新工場土地購入代	290,012千円
合計	290,012

2) その他

摘要	金額
代理店保証金 東海興商外35社	46,093千円
合計	46,093

(3) 資金繰状況

1. 最近の資金繰実績

（単位：千円）

		45/6	7	8	9	10	11	計
月初手持資金		2,848,015	3,119,104	3,082,280	2,955,969	3,261,605	3,443,945	2,848,015
収入		#(895,198)	(1,097,811)	(950,088)	(834,993)	(952,410)	(973,376)	(5,703,876)
	売上収入	224,195	218,063	174,814	193,417	207,216	225,575	1,243,280
	借入金	100,000	255,000	50,000	260,000	225,000	305,000	1,195,000
	割引手形及取立	1,134,533	970,894	835,954	918,374	881,844	836,661	5,578,260
	その他収入	32,460	13,856	18,415	23,524	11,029	35,335	134,619
	計	1,491,188	1,457,813	1,079,183	1,395,315	1,325,089	1,402,571	8,151,159
合計		4,339,203	4,576,917	4,161,463	4,351,284	4,586,694	4,846,516	10,999,174
支出	原材料費	615,389	453,230	431,304	452,286	504,561	451,864	2,908,634
	人件費	146,189	421,648	167,807	152,168	142,146	201,321	1,231,279
	経費	146,631	137,227	129,411	137,420	149,437	150,759	850,885
	支払利息	33,194	31,298	35,551	45,346	41,248	30,271	216,908
	設備資金	96,555	148,202	60,506	110,359	167,856	146,285	729,763
	借入金返済	98,342	123,510	116,751	166,342	133,509	130,753	769,207
	租税公課		14,275	292	1,083		1,061	16,711
	税金		382,833					382,833
	配当金			180,606	32,455			213,061
	その他	83,799	△ 217,586	83,266	△ 7,780	3,992	96,342	42,033
	計	1,220,099	1,494,637	1,205,494	1,089,679	1,142,749	1,208,656	7,361,314
月末手持資金		3,119,104	3,082,280	2,955,969	3,261,605	3,443,945	3,637,860	3,637,860

2. 今後の資金計画

		45/12 ～ 46/2	46/3 ～ 5	計
月初手持資金		3,637,860	3,160,860	3,637,860
収入		#(2,929,000)	(2,858,000)	(5,787,000)
	売上収入	647,000	642,000	1,289,000
	借入金	1,075,000	500,000	1,575,000
	割引手形及取立	2,993,000	3,020,000	6,013,000
	その他収入	70,000	86,000	156,000
	計	4,785,000	4,248,000	9,033,000
合計		8,422,860	7,408,860	12,670,860
支出	原材料費	1,519,000	1,464,000	2,983,000
	人件費	785,000	596,000	1,381,000
	経費	510,000	510,000	1,020,000
	支払利息	128,000	138,000	266,000
	設備資金	1,040,000	836,000	1,876,000
	借入金返済	335,000	435,000	770,000
	租税公課	26,000	15,000	41,000
	税金	686,000		686,000
	配当金	184,000	32,000	216,000
	その他	49,000	60,000	109,000
	計	5,262,000	4,086,000	9,348,000
月末手持資金		3,160,860	3,322,860	3,322,860

(注) #(　　)内受取手形回収高の外数である。

●◀おわり▶●